

平成24年行政事業レビューシート

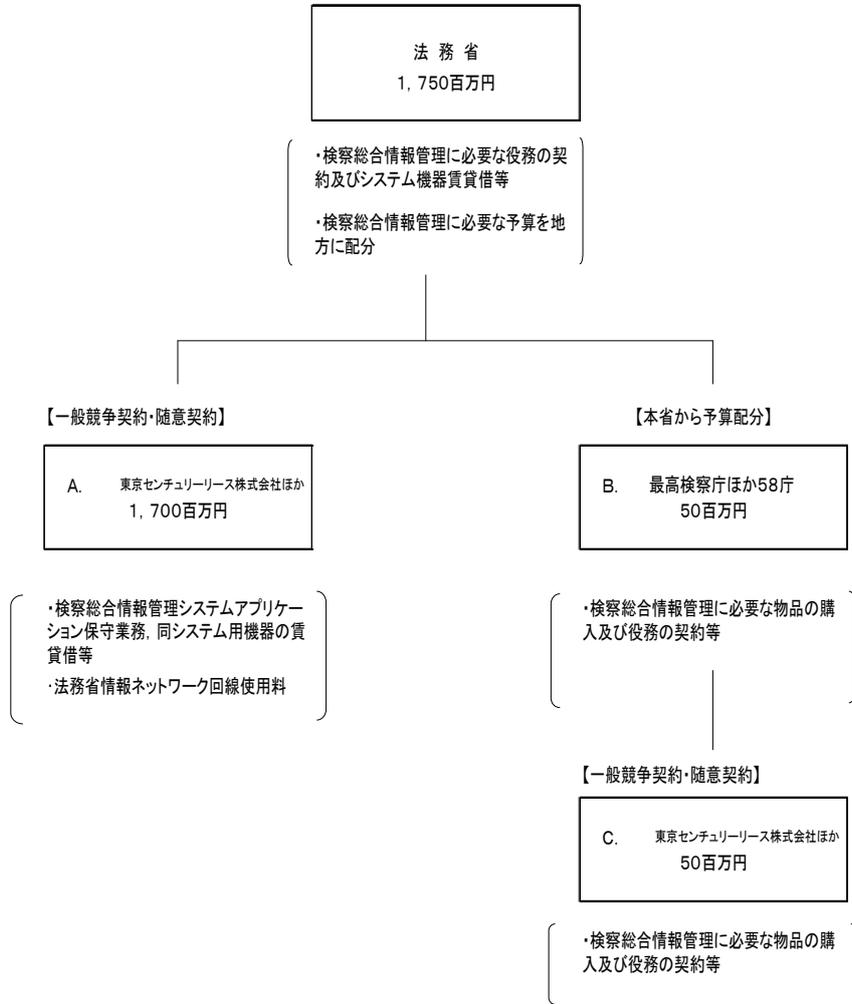
(法務省)

<b>事業名</b>		検察総合情報管理の運営		担当部局庁	刑事局	作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成15年度		担当課室	総務課	総務課長 小山太士		
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	検察権行使を支える事務の適正な運営			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)		刑法, 刑事訴訟法		関係する計画、通知等	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を図る。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)		従前、検察庁の規模及び繁忙度に応じて整備されていた東京地検検務電算システム、クライアント・サーバ方式による検務電算システム、犯歴システム及び検察庁情報ネットワークシステムについて、これらの機能を統合し、検察が有する各種情報を全国レベルで総合的に管理・共有できる検察総合情報管理システムを構築し全国の検察庁に整備したことから、その安定的かつ効率的な運用・管理を行う。						
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	1,880	2,029	1,785	1,821	1,869
			補正予算					
			繰越し等					
		計	1,880	2,029	1,785	1,821	1,869	
		執行額	1,830	1,980	1,750			
執行率(%)	97.3%	97.6%	98.0%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		本事業は、検察総合情報管理システムの安定的かつ効率的な運用・管理を行うものであり、その成果について、数値で定量的に示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		事件の受理件数		活動実績(当初見込み)	1,928,888	1,838,705	1,732,842	—
<b>単位当たりコスト</b>		1,010(円/件)		算出根拠	平成23年度予算執行額 1,750,468,000円 平成23年度事件受理件数 1,732,842件			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	(項)検察運営費				法律の改正に伴うシステムの改修等による増			
	情報処理業務庁費		1,821	1,869				
計		1,821	1,869					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察総合情報管理システムは、検察業務の根幹となるシステムであり、その安定した稼働の維持は、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として、競争性が確保されている。特に、アプリケーション保守契約及び運用管理支援契約については、仕様内容の見直しを実施し、競争性の確保に努めており、コストの削減が図られている。費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績としては、本事業は業務の効率化に繋がっており、見込みに見合ったものとなっている。整備された検察総合情報管理システムに係る機器等は十分活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本システムは、検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定した稼働を維持することは、事務の適正処理を行う上で最重要課題であるので、引き続き、本システムの運用・管理に必要なシステム保守等の経費のほか、機器等の使用に必要な賃貸及び賃貸借期間の満了した機器の入れ替えを行っていく。</p> <p>なお、アプリケーション保守契約については、平成22年度の行政事業レビュー（公開プロセス）において、一部改善（実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。）の評価結果を受けたことを踏まえ、平成23年度分の調達において、同契約の仕様内容の見直しを行い、同契約の予算額を下回る契約額となった。</p> <p>また、運用管理支援契約についても、アプリケーション保守契約と同様に仕様内容の見直し、調達手続における期間の見直しを行うとともに、4年間の複数年契約（国庫債務負担行為）として調達した結果、予算額を下回る契約額となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム機器等のリースについて、実施計画を見直すなどして、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	グループウェア機能及び情報セキュリティ対策機能機器等については更新時期を迎えているが、所見のとおり、予算の効率的な執行の観点からリース期間を延伸することとし、経費を削減した。（▲87百万円）		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>検察総合情報管理システム関連の契約のうち、アプリケーション保守契約について、平成22年度の法務省行政事業レビュー（公開プロセス）の対象となり、評価結果としては、一部改善（アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。）とされた。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0033	平成23年行政事業レビュー	0030

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A. 東京センチュリーリース株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	システム用機器賃貸借料	986			
計		986	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	50			
計		50	計		0
C. 東京センチュリーリース株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	役務(システム用機器撤去作業等)	18			
計		18	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**  
A.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社 (当初入札)	システム機器等賃貸借	986 (341)	随意契約	
2	アクセンチュア株式会社 (一般競争入札)	役務(アプリケーション保守業務)	315 (312)	2	93.1
3	株式会社NTTデータ (当初入札)	法務省NW回線使用料等	312 (278)	随意契約	
4	株式会社富士通エフサス (一般競争入札)	ファイルサーバ購入等	56 (55)	2	86.8
5	リコーリース株式会社 (当初入札)	セキュリティ対策機器賃貸借	20	随意契約	
6	昭和リース株式会社 (当初入札)	インターネット接続用機器賃貸借	4	随意契約	
7	株式会社インターネットイニシアティブ (当初入札)	インターネット接続サービス料	4	随意契約	
8	新日鉄ソリューションズ株式会社 (一般競争入札)	ステージングサーバ購入等	3	2	99.3
9					
10					

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

**支出先上位10者リスト**  
C.一般競争契約・随意契約

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース株式会社	役務(システム用機器撤去作業等)	18 (10)	随意契約	
2	株式会社エネット (一般競争入札)	電気料	10 (2)	3	97.8
3	イーレックス株式会社 (一般競争入札)	電気料	2 (0.5)	3	88.5
4	株式会社第一文真堂 (一般競争入札)	物品購入(セキュリティ対策ソフト等)	2 (2)	6	96.7
5	ダイヤモンドパワー株式会社 (一般競争入札)	電気料	2	6	91.2
6	エネサーブ株式会社 (一般競争入札)	電気料	2 (0.5)	2	98.6
7	九州電力株式会社 (少額随契)	電気料	2 (0.3)	随意契約	
8	富士通コワーコ株式会社	物品購入(データカセット等)	2 (0.7)	随意契約	
9	株式会社F-Power (一般競争入札)	電気料	1 (1)	5	91.7
10	リコージャパン株式会社 (少額随契)	LAN配線工事等	1 (1)	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。